

金融庁長官 殿

申請者 登録番号 第 号  
（郵便番号 ー ）  
主たる事務所の所在地  
電話番号（ ） ー  
名称  
代表者の氏名

保証委託契約解除承認申請書

公認会計士法施行規則第72条第2項の規定により、公認会計士法第34条の33第3項の契約の解除の承認を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1. 申請の理由
2. 現に供託している供託金の内容

① 金銭の場合

供託番号	供託金額	供託者名
年度金第 号	円	
年度金第 号	円	
年度金第 号	円	

② 有価証券の場合

供託番号	名称	枚数	券面額	総額面	評価率	評価額	満期償還日
年度証第 号			円	円	%	円	
年度証第 号			円	円	%	円	
年度証第 号			円	円	%	円	

3. 現に締結している保証委託契約の内容

① 解除予定年月日及び解除しようとする保証委託契約の内容

解除予定年月日	
契約の相手方	
契約年月日	
契約期間	

契 約 金 額	円
---------	---

② ①以外の保証委託契約

契約の相手方	契 約 年 月 日	契 約 期 間	契 約 金 額
			円
			円

4. 現に締結して、供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

契約の相手方	契 約 年 月 日	保険期間の始期及び終期	てん補限度額 (1事故/期間中)
		～	円 / 円

免 責 金 額	解散後の担保期間	先行行為の担保期間	更改契約の継続年数
円			

公認会計士法第34条の21第2項第1号に該当することによって生ずる損害を賠償することにより生ずる損失についてのてん補の概要	
---	--

(記載上の注意)

1. 該当項目のみを記載すれば足りる。
2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
3. 第60条の申請書又は第65条第1項の変更登録申請書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨の変更登録申請書を提出するまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。